



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社

コード番号 3513

URL <http://www.ik-felt.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蛭間良右

問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)高倉幹郎

(TEL)03(3816)1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,553	△5.6	693	5.4	568	12.7	606	530.6
23年3月期	12,243	10.5	658	—	504	—	96	—

(注) 包括利益 24年3月期 617百万円(—%) 23年3月期 △173百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.62	—	3.7	2.1	6.0
23年3月期	3.59	—	0.6	1.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,254	16,705	63.6	622.74
23年3月期	27,545	16,196	58.8	603.69

(参考) 自己資本 24年3月期 16,705百万円 23年3月期 16,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,277	△250	△1,788	2,100
23年3月期	2,432	△312	△1,245	2,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	107	111.5	0.7
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	134	22.1	0.8
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		25.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	2.1	350	△4.9	300	△14.6	290	3.5	10.81
通期	11,600	0.4	580	△16.4	510	△10.3	520	△14.3	19.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	29,835,758株	23年3月期	29,835,758株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,009,670株	23年3月期	3,006,769株
③ 期中平均株式数	24年3月期	26,827,392株	23年3月期	26,829,750株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,463	△4.8	197	16.6	339	△6.3	518	743.9
23年3月期	10,996	9.7	169	—	362	—	61	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.32	—
23年3月期	2.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	24,915	—	15,678	—	62.9	584.46		
23年3月期	26,192	—	15,229	—	58.1	567.66		

(参考) 自己資本 24年3月期 15,678百万円 23年3月期 15,229百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,400	3.1	220	△40.5	260	△28.8	9.69	
通期	10,800	3.2	290	△14.6	340	△34.4	12.67	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 追加情報	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から持ち直しの動きがみられるものの、世界的な景気の減速懸念や歴史的な円高の進行などにより先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移する中で原燃料価格の上昇傾向が継続するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は11,553百万円（前期比5.6%減）となりました。損益の状況につきましては、収益構造改革の効果による売上原価の減少等によりまして、連結営業利益は693百万円（前期比5.4%増）、連結経常利益は568百万円（前期比12.7%増）となりました。また、特別損益の良化により当期純利益は606百万円（前期比530.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、懸命な受注活動を展開いたしましたが、厳しい市場環境により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましても、市場競争の激化により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は8,174百万円（前期比4.7%減）となりました。

(北米)

ドル安に加え抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は948百万円（前期比4.6%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしましたが、ユーロ安により、売上高は1,702百万円（前期比2.6%減）となりました。

(中国)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は188百万円（前期比42.1%減）となりました。

<工業用事業>

内需につきましては販売数量は横ばいに推移いたしましたが、輸出につきましては販売数量が減少いたしましたことにより、売上高は539百万円（前期比20.7%減）となりました。

次期の見通しであります。世界的な景気の減速懸念や歴史的な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く経営環境は、これまで経験したことのない極めて厳しい状況となっており、今後も長期化・恒常化するものと思われま。

このような状況の中、当社グループといたしましては新製品開発力、生産技術力の強化を図るとともに新製品の積極的な拡販活動を行い、併せて人的資源の育成に注力し国際競争力を高めることで、業績の回復に努め、企業価値の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、次期も厳しい経営環境のまま推移するものと想定し、売上高11,600百万円、営業利益580百万円、経常利益510百万円、当期純利益520百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,291百万円減少し、26,254百万円となりました。これは主として商品及び製品が287百万円、仕掛品が244百万円増加した一方、有形固定資産が1,139百万円、現金及び預金が776百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,800百万円減少し、9,548百万円となりました。これは主として短期借入金が1,166百万円、長期借入金が260百万円、固定負債のリース債務が278百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、16,705百万円となりました。これは主として利益剰余金が499百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ776百万円減少し、2,100百万円（前年度末比27.0%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益546百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,493百万円などにより1,277百万円の収入（前期比1,154百万円の収入減）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出246百万円などにより250百万円の支出（前期比62百万円の支出減）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出1,163百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出347百万円、長期借入金の返済による支出260百万円などにより1,788百万円の支出（前期比542百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	65.1	57.4	58.8	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	16.3	15.7	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	15.6	2.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	3.7	15.6	8.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、「安定的配当の継続」を基本とし、内部留保との調和をはかり、業績及び財政状態等を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%を目処としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

第88期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり5円を予定しております。

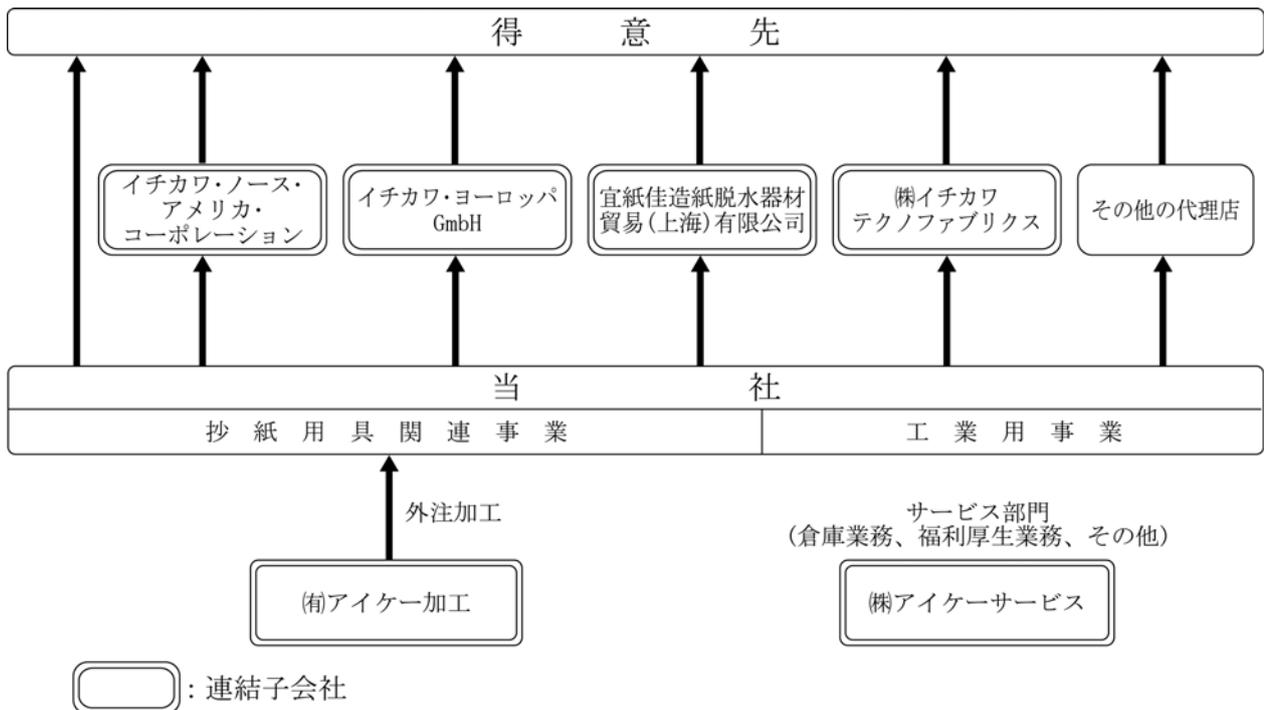
なお、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案いたしまして、中間配当2円、期末配当3円、合わせて1株当たり年間配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社（連結子会社6社）により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
	抄紙用ベルト スレート用フェルト フェルト用洗剤 等		
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

当社グループ各社は、下記の当社経営方針を共有し、当社グループ全体の経営効率化と業績の確保に取り組んでおります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界的な景気減速懸念や歴史的な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く経営環境は、これまで経験したことのない極めて厳しい状況となっており、今後も長期化・恒常化するものと思われ

ます。このような経営環境の中で、当社グループは、厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成22年度を起点とする3カ年の「中期経営計画」を策定し、「経営方針」および「経営目標」を次のとおり定めております。

経営方針：「高度な人」と「高度な製品」で「高度専門企業」を目指す

- 一、一株当たり連結当期純利益の増大
- 一、高機能製品の提供
- 一、社員の能力向上と業績・成果の重視

経営目標：(1) 一株当たり連結当期純利益：30円(2012年度)

(2) 総資産利益率（ROA）：3%

(3) 株価純資産倍率（PBR）：1倍

この中期経営計画の呼称を「“New Enterprise 2012”」（略称：“NE-12”）とし、全社的に展開しております。

“NE-12”の推進により、新製品開発力、生産技術力の強化を図るとともに新製品の積極的な拡販活動を行い、併せて人的資源の育成に注力し国際競争力を高めることで、業績の回復に努め、企業価値の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,259	2,100,482
受取手形及び売掛金	※3 4,292,221	※3 4,536,089
商品及び製品	1,585,260	1,872,610
仕掛品	708,882	953,551
原材料及び貯蔵品	345,466	334,014
繰延税金資産	221,288	180,670
未収還付法人税等	46,338	14,495
その他	98,569	72,602
貸倒引当金	△4,795	△3,809
流動資産合計	10,170,491	10,060,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,919,229	7,381,312
機械装置及び運搬具(純額)	1,670,646	1,379,988
工具、器具及び備品(純額)	111,379	111,355
土地	1,896,110	1,896,057
リース資産(純額)	2,912,715	2,658,750
建設仮勘定	140,823	83,588
有形固定資産合計	※1, ※2 14,650,904	※1, ※2 13,511,052
無形固定資産	163,407	97,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,475,984	2,510,159
繰延税金資産	21,696	22,713
その他	126,240	116,239
貸倒引当金	△62,815	△63,581
投資その他の資産合計	2,561,106	2,585,530
固定資産合計	17,375,418	16,193,634
資産合計	27,545,910	26,254,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,463	699,718
短期借入金	※2 1,950,325	※2 784,280
リース債務	343,049	363,889
未払法人税等	82,172	84,058
賞与引当金	314,230	298,845
災害損失引当金	233,348	—
その他	712,217	887,705
流動負債合計	4,200,807	3,118,496
固定負債		
長期借入金	※2 625,000	※2 365,000
リース債務	2,762,561	2,484,314
繰延税金負債	1,474,178	1,184,581
退職給付引当金	2,156,680	2,265,029
その他	130,418	131,374
固定負債合計	7,148,838	6,430,299
負債合計	11,349,645	9,548,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,847
利益剰余金	11,407,623	11,906,951
自己株式	△1,061,108	△1,061,558
株主資本合計	16,264,166	16,763,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,849	185,398
為替換算調整勘定	△214,751	△242,897
その他の包括利益累計額合計	△67,901	△57,498
純資産合計	16,196,264	16,705,545
負債純資産合計	27,545,910	26,254,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,243,807	11,553,690
売上原価	※1 8,204,899	※1 7,473,302
売上総利益	4,038,907	4,080,388
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,380,709	※2, ※3 3,386,793
営業利益	658,198	693,595
営業外収益		
受取利息	1,517	3,013
受取配当金	65,344	64,354
雑収入	57,262	41,236
営業外収益合計	124,123	108,604
営業外費用		
支払利息	161,760	146,248
為替差損	78,720	60,041
雑損失	37,376	27,365
営業外費用合計	277,857	233,655
経常利益	504,464	568,544
特別損失		
災害による損失	※5 259,968	4,919
投資有価証券評価損	142,745	—
減損損失	※4 102,964	※4 5,345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,614	—
ゴルフ会員権評価損	2,571	11,469
特別損失合計	521,863	21,735
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,399	546,809
法人税、住民税及び事業税	136,067	185,661
法人税等調整額	△249,689	△245,622
法人税等合計	△113,622	△59,961
少数株主損益調整前当期純利益	96,222	606,771
当期純利益	96,222	606,771

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	96,222	606,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,294	38,548
為替換算調整勘定	△81,912	△28,145
その他の包括利益合計	△270,207	10,402
包括利益	△173,984	617,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173,984	617,173
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
当期首残高	2,323,218	2,322,847
当期変動額		
自己株式の処分	△371	—
当期変動額合計	△371	—
当期末残高	2,322,847	2,322,847
利益剰余金		
当期首残高	11,419,001	11,407,623
当期変動額		
剰余金の配当	△107,328	△107,315
当期純利益	96,222	606,771
従業員奨励福利基金	△272	△126
当期変動額合計	△11,377	499,328
当期末残高	11,407,623	11,906,951
自己株式		
当期首残高	△1,060,985	△1,061,108
当期変動額		
自己株式の処分	663	—
自己株式の取得	△785	△450
当期変動額合計	△122	△450
当期末残高	△1,061,108	△1,061,558
株主資本合計		
当期首残高	16,276,037	16,264,166
当期変動額		
剰余金の配当	△107,328	△107,315
当期純利益	96,222	606,771
自己株式の処分	292	—
自己株式の取得	△785	△450
従業員奨励福利基金	△272	△126
当期変動額合計	△11,871	498,877
当期末残高	16,264,166	16,763,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,144	146,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,294	38,548
当期変動額合計	△188,294	38,548
当期末残高	146,849	185,398
為替換算調整勘定		
当期首残高	△132,838	△214,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,912	△28,145
当期変動額合計	△81,912	△28,145
当期末残高	△214,751	△242,897
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,306	△67,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270,207	10,402
当期変動額合計	△270,207	10,402
当期末残高	△67,901	△57,498
純資産合計		
当期首残高	16,478,344	16,196,264
当期変動額		
剰余金の配当	△107,328	△107,315
当期純利益	96,222	606,771
自己株式の処分	292	—
自己株式の取得	△785	△450
従業員奨励福利基金	△272	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270,207	10,402
当期変動額合計	△282,079	509,280
当期末残高	16,196,264	16,705,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,399	546,809
減価償却費	1,526,834	1,493,554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,614	—
減損損失	102,964	5,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,610	△219
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,124	△15,385
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91,523	108,349
災害損失引当金の増減額(△は減少)	233,348	△233,348
受取利息及び受取配当金	△66,861	△67,368
支払利息	161,760	146,248
投資有価証券評価損益(△は益)	142,745	—
売上債権の増減額(△は増加)	△77,452	△277,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	383,309	△527,318
仕入債務の増減額(△は減少)	37,881	157,350
未収入金の増減額(△は増加)	△61,713	8,036
未払金の増減額(△は減少)	△59,400	189,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	159,350	△67,390
長期未払金の増減額(△は減少)	△23,458	—
その他	19,368	16,124
小計	2,597,927	1,482,346
利息及び配当金の受取額	66,861	67,368
利息の支払額	△156,343	△143,124
法人税等の支払額	△76,290	△128,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,432,155	1,277,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△307,516	△246,744
無形固定資産の取得による支出	△10,099	△1,672
その他	5,376	△1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,238	△250,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,049,890	△1,163,247
長期借入金の返済による支出	△260,000	△260,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,469,208	90,282
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△296,952	△347,129
自己株式の売却による収入	292	—
自己株式の取得による支出	△785	△450
配当金の支払額	△107,784	△107,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,911	△1,788,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,679	△16,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844,325	△776,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,934	2,877,259
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,877,259	※ 2,100,482

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ)たな卸資産……移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の資産については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～16年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

①一般債権

貸倒実績率により計上しています。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。

数理計算上の差異については、5年による按分額を発生の上翌連結会計年度より損益処理しています。

過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。

(ニ)災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しています。なお、当連結会計年度末の災害損失引当金残高はありません。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(7) 追加情報

1 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この変更により、繰延税金資産が17,323千円、繰延税金負債が157,829千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が21,772千円、法人税等調整額(貸方)が118,732千円増加しています。

2 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額 24,823,312千円

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額 26,086,711千円

※2 担保提供資産及び担保付債務

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,019,480千円(帳簿価額)	2,243,780千円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	306,964千円(帳簿価額)	401,708千円(帳簿価額)
工具、器具及び備品	725千円(帳簿価額)	11,791千円(帳簿価額)
土地	161,710千円(帳簿価額)	161,710千円(帳簿価額)
計	1,488,881千円(帳簿価額)	2,818,991千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	410,000千円	410,000千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	260,000	260,000
長期借入金	625,000	365,000

※3 連結決算日満期手形

連結決算日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結決算日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	27,969千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	34,428千円	32,705千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
手数料	327,144千円	300,144千円
給料手当	906,928	960,592
運送費	519,729	516,972
賞与引当金繰入額	44,561	53,896
退職給付費用	40,551	70,912
減価償却費	116,401	114,354

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	387,805千円	336,633千円

※4 減損損失

(前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日))

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	車両及び運搬具	394千円

当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。遊休資産につきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、工業用製品製造設備につきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については合理的に算定した価格を、工業用製品製造設備については税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。

(当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日))

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	機械及び装置	5,345千円

当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記資産グループにつきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。

※5 (前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日))

災害による損失の内訳は次のとおりです。

なお、災害による損失には引当金繰入額(233,348千円)が含まれています。

修繕費	242,908千円
操業停止中の固定費	10,178
棚卸資産廃棄損	5,204
復旧支援費用他	1,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	—	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,003,686	4,962	1,879	3,006,769

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4,962株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 1,879株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,328	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,315	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	—	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,006,769	2,901	—	3,009,670

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,901株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,315	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,130	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,877,259千円	2,100,482千円
現金及び現金同等物	2,877,259千円	2,100,482千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパGmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）に販売拠点を置き、事業活動を展開しております。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国）」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,581,564	907,223	1,748,434	325,593	680,990	12,243,807	—	12,243,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,023,070	—	—	194,525	19,051	2,236,647	(2,236,647)	—
計	10,604,635	907,223	1,748,434	520,118	700,042	14,480,454	(2,236,647)	12,243,807
セグメント利益又は 損失(△)	2,073,631	21,395	179,577	42,698	△15,400	2,301,901	(1,643,702)	658,198
セグメント資産	19,400,336	829,837	835,813	187,364	675,629	21,928,980	5,616,929	27,545,910
その他の項目								
減価償却費	1,334,259	11,747	2,631	2,472	20,661	1,371,772	155,061	1,526,834
減損損失	—	—	—	—	394	394	102,569	102,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	320,378	6,174	981	1,881	395	329,811	36,112	365,923

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,643,702千円には、セグメント間消去△8,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,429,480千円、棚卸資産の調整額△272,581千円、為替レート差額70,079千円、貸倒引当金の修正等△3,497千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,616,929千円には、セグメント間消去△547,626千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,198,615千円、棚卸資産の調整△34,243千円、貸倒引当金の修正等184千円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額155,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 減損損失の調整額102,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,174,329	948,781	1,702,115	188,521	539,942	11,553,690	—	11,553,690
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,001,465	—	—	182,021	16,292	2,199,778	(2,199,778)	—
計	10,175,794	948,781	1,702,115	370,542	556,234	13,753,469	(2,199,778)	11,553,690
セグメント利益	1,357,939	31,063	200,358	38,324	5,179	1,632,865	(939,270)	693,595
セグメント資産	19,158,487	882,085	811,712	178,764	628,389	21,659,439	4,594,901	26,254,340
その他の項目								
減価償却費	1,294,375	11,313	2,583	2,529	18,411	1,329,213	164,340	1,493,554
減損損失	—	—	—	—	5,345	5,345	—	5,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277,450	6,950	883	336	7,188	292,810	19,779	312,589

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△939,270千円には、セグメント間消去△898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379,570千円、棚卸資産の調整額361,669千円、為替レート差額64,091千円、貸倒引当金の修正等15,438千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,594,901千円には、セグメント間消去△618,049千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,221,323千円、棚卸資産の調整△16,610千円、貸倒引当金の修正等8,237千円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額164,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	603.69円	622.74円
1株当たり当期純利益金額	3.59円	22.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	96,222千円	606,771千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	96,222千円	606,771千円
普通株式の期中平均株式数	26,829千株	26,827千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	16,196,264千円	16,705,545千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	16,196,264千円	16,705,545千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	26,828千株	26,826千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,277	1,407,022
受取手形	391,307	349,950
売掛金	3,712,557	4,091,285
商品及び製品	1,049,128	1,255,343
仕掛品	708,882	953,551
原材料及び貯蔵品	345,466	334,014
前払費用	7,578	6,402
繰延税金資産	184,224	147,109
未収入金	3,146	2,403
未収還付法人税等	46,338	14,495
その他	51,936	58,355
貸倒引当金	△2,446	△2,571
流動資産合計	8,718,398	8,617,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,874,797	14,888,490
減価償却累計額	△7,193,886	△7,728,911
建物(純額)	7,680,910	7,159,578
構築物	986,982	1,000,375
減価償却累計額	△748,663	△778,641
構築物(純額)	238,318	221,733
機械及び装置	17,361,310	17,392,243
減価償却累計額	△15,697,142	△16,021,516
機械及び装置(純額)	1,664,167	1,370,726
車両運搬具	22,792	26,377
減価償却累計額	△20,326	△22,140
車両運搬具(純額)	2,466	4,237
工具、器具及び備品	741,080	773,281
減価償却累計額	△657,424	△680,016
工具、器具及び備品(純額)	83,655	93,264
土地	1,896,110	1,896,057
リース資産	3,329,963	3,415,947
減価償却累計額	△417,248	△757,197
リース資産(純額)	2,912,715	2,658,750
建設仮勘定	140,823	83,588
有形固定資産合計	14,619,168	13,487,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	126,129	68,794
リース資産	25,899	17,137
電話加入権	9,448	9,448
その他	281	231
無形固定資産合計	161,759	95,613
投資その他の資産		
投資有価証券	2,475,984	2,510,159
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	7,754	8,022
会員権	100,657	89,187
その他	7,448	6,920
貸倒引当金	△53,793	△54,661
投資その他の資産合計	2,693,461	2,715,038
固定資産合計	17,474,390	16,298,588
資産合計	26,192,788	24,915,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	588,598	732,491
短期借入金	1,460,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
リース債務	343,049	363,889
未払金	501,043	741,349
未払費用	33,522	37,232
未払法人税等	17,063	18,239
賞与引当金	280,568	265,830
災害損失引当金	233,252	—
その他	150,738	82,969
流動負債合計	3,867,835	2,862,001
固定負債		
長期借入金	625,000	365,000
長期未払金	82,675	82,675
リース債務	2,762,561	2,484,314
資産除去債務	47,743	48,699
繰延税金負債	1,474,178	1,184,581
退職給付引当金	2,102,930	2,209,850
固定負債合計	7,095,088	6,375,120
負債合計	10,962,924	9,237,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	809	809
資本剰余金合計	2,322,847	2,322,847
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,927,316	1,912,727
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	2,356,700	2,782,154
利益剰余金合計	10,226,471	10,637,337
自己株式	△1,061,108	△1,061,558
株主資本合計	15,083,014	15,493,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,849	185,398
評価・換算差額等合計	146,849	185,398
純資産合計	15,229,864	15,678,827
負債純資産合計	26,192,788	24,915,949

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,980,186	10,445,098
商品売上高	16,027	18,234
売上高合計	10,996,214	10,463,332
売上原価		
製品期首たな卸高	1,362,328	1,048,512
当期製品製造原価	7,812,243	7,705,499
合計	9,174,571	8,754,011
製品他勘定振替高	48,017	26,122
製品期末たな卸高	1,048,512	1,254,707
製品売上原価	8,078,040	7,473,181
商品期首たな卸高	631	616
当期商品仕入高	11,883	13,181
合計	12,514	13,798
商品期末たな卸高	616	635
商品売上原価	11,898	13,162
売上原価合計	8,089,939	7,486,344
売上総利益	2,906,275	2,976,988
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	484,588	495,330
旅費交通費及び通信費	164,485	185,310
支払手数料	366,412	364,409
貸倒引当金繰入額	1,944	125
役員報酬	85,620	97,830
給料及び手当	666,322	714,501
賞与引当金繰入額	40,012	38,805
退職給付費用	34,692	38,204
福利厚生費	175,814	197,680
事業所税	1,624	1,624
減価償却費	99,141	97,641
研究開発費	394,599	343,419
雑費	221,588	204,582
販売費及び一般管理費合計	2,736,847	2,779,464
営業利益	169,427	197,523
営業外収益		
受取利息	632	232
受取配当金	334,758	270,074
固定資産賃貸料	23,850	22,362
雑収入	44,049	36,105
営業外収益合計	403,290	328,774

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	157,514	143,136
固定資産賃貸費用	20,035	20,708
固定資産除却損	13,918	4,801
雑損失	18,763	17,880
営業外費用合計	210,231	186,527
経常利益	362,487	339,770
特別損失		
災害による損失	257,668	4,919
投資有価証券評価損	142,745	—
減損損失	102,964	5,345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,614	—
ゴルフ会員権評価損	2,571	11,469
特別損失合計	519,563	21,735
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△157,076	318,035
法人税、住民税及び事業税	8,890	47,961
法人税等調整額	△227,368	△248,107
法人税等合計	△218,478	△200,146
当期純利益	61,402	518,181

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,322,038	2,322,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金		
当期首残高	1,180	809
当期変動額		
自己株式の処分	△371	—
当期変動額合計	△371	—
当期末残高	809	809
資本剰余金合計		
当期首残高	2,323,218	2,322,847
当期変動額		
自己株式の処分	△371	—
当期変動額合計	△371	—
当期末残高	2,322,847	2,322,847
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	898,700	898,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,079,979	1,927,316
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	134,684
固定資産圧縮積立金の取崩	△152,662	△149,273
当期変動額合計	△152,662	△14,588
当期末残高	1,927,316	1,912,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	5,043,753	5,043,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,249,963	2,356,700
当期変動額		
剰余金の配当	△107,328	△107,315
当期純利益	61,402	518,181
固定資産圧縮積立金の積立	—	△134,684
固定資産圧縮積立金の取崩	152,662	149,273
当期変動額合計	106,736	425,454
当期末残高	2,356,700	2,782,154
利益剰余金合計		
当期首残高	10,272,397	10,226,471
当期変動額		
剰余金の配当	△107,328	△107,315
当期純利益	61,402	518,181
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△45,926	410,865
当期末残高	10,226,471	10,637,337
自己株式		
当期首残高	△1,060,985	△1,061,108
当期変動額		
自己株式の処分	663	—
自己株式の取得	△785	△450
当期変動額合計	△122	△450
当期末残高	△1,061,108	△1,061,558
株主資本合計		
当期首残高	15,129,434	15,083,014
当期変動額		
剰余金の配当	△107,328	△107,315
当期純利益	61,402	518,181
自己株式の処分	292	—
自己株式の取得	△785	△450
当期変動額合計	△46,419	410,415
当期末残高	15,083,014	15,493,429

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,144	146,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,294	38,548
当期変動額合計	△188,294	38,548
当期末残高	146,849	185,398
評価・換算差額等合計		
当期首残高	335,144	146,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,294	38,548
当期変動額合計	△188,294	38,548
当期末残高	146,849	185,398
純資産合計		
当期首残高	15,464,578	15,229,864
当期変動額		
剰余金の配当	△107,328	△107,315
当期純利益	61,402	518,181
自己株式の処分	292	—
自己株式の取得	△785	△450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,294	38,548
当期変動額合計	△234,714	448,963
当期末残高	15,229,864	15,678,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

- ・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

- ・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品

…いずれも移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の資産については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 2年～16年

車両運搬具 3年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

①一般債権

貸倒実績率により計上しています。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌期より損益処理しています。

過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。

(4) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しています。なお、当事業年度末の災害損失引当金残高はありません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(6) 追加情報

1 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この変更により、繰延税金資産が13,918千円、繰延税金負債が157,829千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が21,772千円、法人税等調整額(貸方)が122,138千円増加しています。

2 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

役員 の 異 動 (平成 24 年 6 月 28 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 取締役・監査役の異動

1) 取締役候補 (平成 24年 6月 28日の第 88回定時株主総会に付議)

取締役	蛭 間 良 右	(重 任)
取締役	牛 尾 雅 孝	(重 任)
取締役	高 倉 幹 郎	(新 任)
取締役	村 松 伸 一	(新 任)
取締役	染 谷 恒	(新 任)

2) 退任予定取締役 (平成 24年 6月 28日付)

現 取 締 役	東 陽 一
現 取 締 役	矢 崎 高 雄

3) 監査役候補 (平成 24年 6月 28日の第 88回定時株主総会に付議)

常 勤 監 査 役	高 田 悟	(重 任)
監 査 役 (社外監査役)	野 崎 晃	(重 任)

3. 執行役員の異動

1) 執行役員候補 (平成 24年 6月 28日の第 88回 定時株主総会後の取締役会にて選任)

執行役員	伊 藤 和	(重 任)
執行役員	佐 藤 和 光	(重 任)
執行役員	伊 藤 嘉 章	(重 任)
執行役員	安 藤 嘉 則	(重 任)
執行役員	星 利 幸	(新 任)

2) 退任予定執行役員 (平成 24年 6月 28日付)

現 執 行 役 員	吉 羽 令 一
現 執 行 役 員	小 沢 歳 男

4. 取締役、監査役の業務分担 (平成 24年 6 月 28 日付)

取締役	<代表取締役社長>	蛭 間 良 右
取締役 専務執行役員	<企画・営業管掌>	牛 尾 雅 孝
取締役 常務執行役員	<総務管掌>	高 倉 幹 郎
取締役 常務執行役員	<営業管掌補佐 兼 営業管理部長>	村 松 伸 一
取締役 常務執行役員	<生産管掌 兼 生産技術部長>	染 谷 恒
常 勤 監 査 役		高 田 悟
監 査 役 (社外監査役)		野 崎 晃
監 査 役 (社外監査役)		鈴 木 充 (非改選)

5. 執行役員の業務分担 (平成 24 年 6 月 28 日付)

執行役員	<柏工場長>	伊 藤 和
執行役員	<岩間工場長>	佐 藤 和 光
執行役員	<技術管掌補佐 兼 開発研究所長>	伊 藤 嘉 章
執行役員	<営業部長>	安 藤 嘉 則
執行役員	<総務部長 兼 情報システム部長>	星 利 幸
		以上